

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	介護給付等費用適正化事業		担当部局庁	老健局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度		担当課室	介護保険計画課		介護保険計画課長 度山 徹	
会計区分	一般会計		施策名	IV-5-1 医療・介護一体改革の推進、介護保険制度の適切な運営等を通じて、介護を必要とする高齢者を支援する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	介護保険法第122条の2、第123条、第124条、第126条		関係する計画、通知等	「第2期(平成23年度～平成26年度)介護給付適正化計画」に関する指針について			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	利用者に対する適切なサービスの確保や、不適切な給付の削減が図られることにより、介護保険制度の信頼感を高めるとともに、介護給付費や介護保険料の増大を抑制することを通じて、持続可能な介護保険制度の構築に資することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記目的を達するため、国、都道府県、保険者(実施主体)が連携して主要5事業を行っている。 ①認定調査状況チェック…ケアマネ等に委託して行った認定の変更等に係る調査内容をチェックする。 ②ケアプラン点検…事業所への訪問調査等により、ケアプラン内容の点検及び指導を行う。 ③住宅改修等の点検…住宅改修費申請時に、請求者宅の実態確認、工事見積書の点検等を行う。 ④医療情報との突合等…入院情報と介護保険の給付情報を突合し、給付日数や提供されたサービスの整合性を確認する。 ⑤介護給付費通知…利用者本人(又は家族)に対して、サービスの請求状況及び費用等について通知する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	611	768	706	706	706
		補正予算					
		繰越し等					
		計	611	768	706	706	706
		執行額	557	674	692		
	執行率(%)	91.2%	87.8%	95.8%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	効果額 ※国保連合会の介護給付適正化システムによる過誤調整の額。 (適正化事業のためのシステム運用経費として国保中央会に以下の金額を交付している。 平成21年度…391百万円 平成22年度…248百万円 平成23年度…180百万円)	成果実績	百万円	4,854	4,351	精査中	—
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	適正化事業実施率 (実施保険者数/全保険者数) ※主要5事業のうち、1つ以上事業を行っている保険者の実施率	活動実績 (当初見込み)	%	99.4 (100%)	99.4 (100%)	精査中 (100%)	— (100%)
単位当たりコスト	1実施保険者あたりの事業費@427千円		算出根拠	674百万円(平成22年度執行額) / 1580市町村(事業実施保険者数)			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	介護給付等費用適正化事業費	706	706				
	計	706	706				

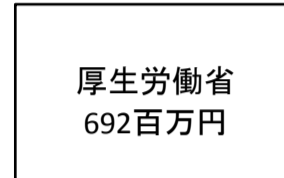
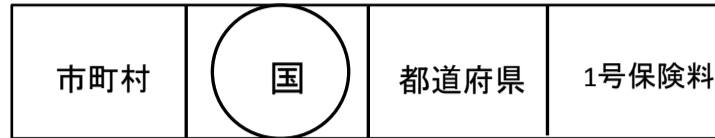
事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・ 状況・ 予算の 状	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	介護保険運営の適正化が確保されることは、介護保険の信頼性を高め、制度をより安定的なものとし、国民の老後を保障するものとして極めて重要である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	給付費の適正化はひいては国庫負担の適正化にもつながるものである。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	—
資金の 流れ、 使途、 費目・	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	—
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	事業費以上の成果実績が上がっており、妥当である。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	—
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	適正化業務を実施しうるものとして、概ね妥当な範囲での補助を行っている。
活動実績、 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	メニューとして5事業を示しており、多面的に事業を行っている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	ほぼ全国すべての保険者で実施されており事業費以上の成果実績が上がっている。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	ほぼ全国すべての保険者で実施されており事業費以上の成果実績が上がっている。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	—
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	—
—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—	
点検結果	<p>保険者においては、例えば、介護給付費通知における通知書作成に係る委託、ケアプラン点検における専門職員の雇入等により、主要5事業の取組を進めているところであり、着実に適正化事業実施率も向上していることから、引き続き当該事業の推進を図ることとする。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>本事業については、必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	—		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>行政事業レビュー(公開プロセス) 第3日目(H22.6.10)</p> <p>【事業番号・事業名】535 介護給付等費用適正化事業 【外部有識者による評価結果】事業は継続するが、更なる見直しが必要 (廃止 1名、一定期間経過後廃止 1名、自治体 1名、民間/その他 0名、継続 5名)</p> <p>【とりまとめコメント】 結論としては、「事業は継続するが、更なる見直しが必要」である。 国、都道府県、保険者の役割を改めて整理したうえで、国が負担して行うべきものは何か議論するべき、との意見が多くあった。 また、システムの活用による、より効率的で効果的な方法があるのではないかとこの疑問の声もあった。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	535	平成23年行政事業レビュー	0487

○介護給付等費用適正化事業の流れ

○負担割合

- ・国・・・40%
- ・都道府県・・・20%
- ・市町村・・・20%
- ・1号保険料・・・20%

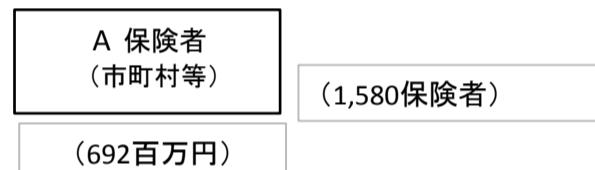
【平成23年度交付決定】



【保険者が実施する介護給付等費用適性化事業を推進するために支援を行う】



【 交付 】



【各都道府県が策定した「介護給付適正化計画」に基づき介護給付費の適性化事業の取り組みを行う】

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A. (枚方市)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
需用費	介護給付費通知書作成費用等	6			
人件費	ケアプランチェック、医療情報との突 合に従事する嘱託職員、賃金事務補 助員に係る費用	5			
役務費	介護給付費通知書送付費用等	4			
調査費	住宅改修実地に係る調査費	4			
計		19	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	枚方市	介護給付等費用適正化事業	19		
2	神戸市	介護給付等費用適正化事業	16		
3	北九州市	介護給付等費用適正化事業	14		
4	大阪市	介護給付等費用適正化事業	13		
5	京都市	介護給付等費用適正化事業	12		
6	広島市	介護給付等費用適正化事業	11		
7	加古川市	介護給付等費用適正化事業	8		
8	横浜市	介護給付等費用適正化事業	8		
9	姫路市	介護給付等費用適正化事業	8		
10	長崎市	介護給付等費用適正化事業	7		